

第21期 中間決算公告

令和7年5月13日

岡山県真庭市開田182番地
株式会社 ニ ッ チ
代表取締役 平 山 治

貸借対照表の要旨

(令和7年2月28日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	[886,102,829]	【流 動 負 債】	[633,234,041]
現 金	584,441	電 子 記 録 債 務	161,158,312
預 金	95,324,353	買 掛 金	130,369,457
売 掛 金	191,847,654	未 払 費 用	71,194,168
有 価 証 券	1,622,392	前 受 金	1,279,502
商 品	567,017,869	預 り 金	2,656,851
前 渡 金	27,306,502	仮 受 金	150,000,000
立 替 金	89,967	当 座 借 越	107,484,951
未 収 入 金	26,400	未 払 消 費 税 等	9,090,800
仮 払 金	7,253		
前 払 費 用	3,674,998	【固 定 負 債】	[62,892,232]
貸 倒 引 当 金	△ 1,399,000	親 会 社 借 入 金	62,892,232
【固 定 資 産】	[47,947,697]		
(有形固定資産)	(42,033,224)		
建 物	11,299,251		
建 物 附 属 設 備	23,752,805		
構 築 物	201,898	負 債 合 計	696,126,273
車 両 運 搬 具	1	純資産の部	
工 具 器 具 備 品	2,580,405	【株 主 資 本】	[238,153,846]
土 地	3,900,000	(資本金)	(30,000,000)
一 括 償 却 資 産	73,864	資 本 金	30,000,000
少 額 償 却 資 産	225,000		
(無形固定資産)	(5,114,473)	(利益剰余金)	(208,153,846)
ソ フ ト ウ ェ ア	5,114,473	(その他利益剰余金)	(208,153,846)
(投資その他の資産)	(800,000)	繰 越 利 益 剰 余 金	208,153,846
出 資 金	500,000		
敷 金	300,000		
【繰 延 資 産】	(229,593)		
繰 延 資 産	229,593	純 資 産 合 計	238,153,846
資 産 合 計	934,280,119	負 債 ・ 純 資 産 合 計	934,280,119

個別注記表

自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券・・・移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

 ・・・最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法)

②無形固定資産 定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています

3 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 32,938,035円

(2)関係会社に対する金銭債権・金銭債務

 金銭債権 47,576,660円

 金銭債務 423,129,588円

(3)当座借越の極度額

 当社は、取引銀行6行と当座借越契約を締結しています

 契約極度額 1,030,000,000円

 借入実行額 107,484,951円

 借入未実行残高 922,515,049円

4 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引に係るもの

 関係会社との営業取引の取引残高総額

 売上高 223,142,009円

 仕入高 189,768,112円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

 発行済株式

 当期末発行済株式数 600株

6 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たりの純資産額 396,923円08銭

(2)1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 47,576円84銭

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています